

(3) 多重債務に関する相談

平成21年度の多重債務に関する相談は1,551件となり、前年度より14.6%の減少であった。ただし、平均借入金額は平成17年度以降増加傾向にある。

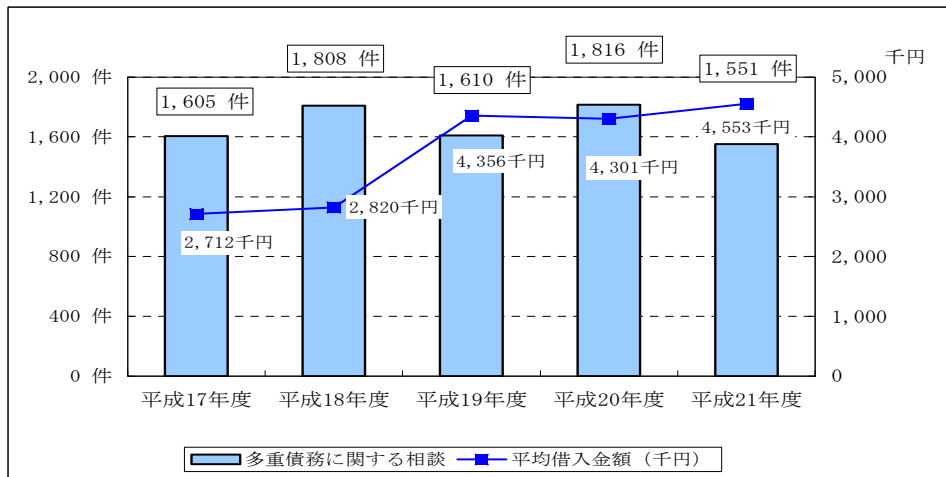
契約当事者の年代を前年度と比較すると、「60歳代」のみ相談件数が増加しているが、その他の年代はいずれも減少している。(図-8~10)

職業別では「給与生活者」が5割以上を占めているが、前年度と比較すると減少している。一方、「無職」は増加している。(表-6・7)。

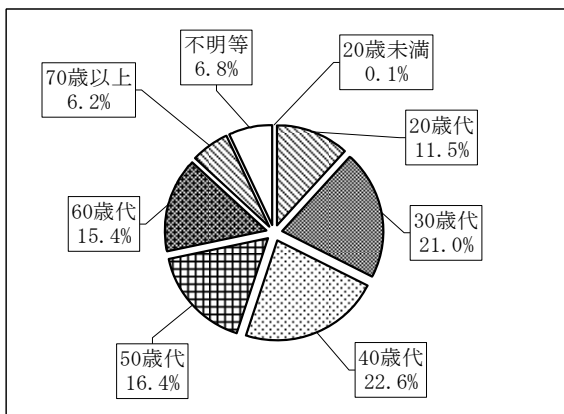
なお、平成21年度の「東京モデル」の活用件数は234件であった。

※「東京モデル」とは、多重債務相談者を法律専門家に確実につなげ、きめ細かくフォローアップするしくみ。平成20年4月から本格実施している。

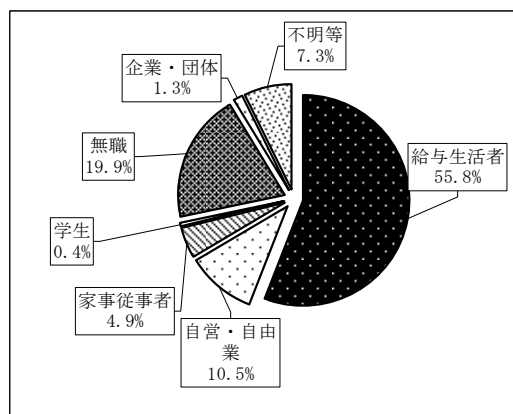
【図-8】 多重債務に関する相談件数の推移



【図-9】 多重債務に関する相談契約当事者年代別 (平成21年度)



【図-10】 多重債務に関する相談契約当事者職業別 (平成21年度)



【表-6】 多重債務の相談契約当事者年代別件数 前年度比較

	平成20年度 (構成比)	平成21年度 (構成比)	対前年度比
20歳未満	0 (0.0)	1 (0.1)	—
20歳代	221 (12.2)	178 (11.5)	80.5%
30歳代	388 (21.4)	325 (21.0)	83.8%
40歳代	413 (22.7)	351 (22.6)	85.0%
50歳代	332 (18.3)	255 (16.4)	76.8%
60歳代	231 (12.7)	239 (15.4)	103.5%
70歳以上	123 (6.8)	96 (6.2)	78.0%
不明等	108 (5.9)	106 (6.8)	98.1%
計	1,816 (100.0)	1,551 (100.0)	85.4%

【表-7】 多重債務の相談契約当事者職業別件数 前年度比較

	平成20年度 (構成比)	平成21年度 (構成比)	対前年度比
給与生活者	1,091 (60.1)	865 (55.8)	79.3%
自営・自由業	207 (11.4)	163 (10.5)	78.7%
家事従事者	105 (5.8)	76 (4.9)	72.4%
学生	8 (0.4)	6 (0.4)	75.0%
無職	282 (15.5)	308 (19.9)	109.2%
企業・団体	6 (0.3)	20 (1.3)	333.3%
不明等	117 (6.4)	113 (7.3)	96.6%
計	1,816 (100.0)	1,551 (100.0)	85.4%